

平成18年度 学校法人大阪産業大学 事業計画

平成18年度学校法人大阪産業大学の事業計画の作成にあたっては、以下のことに留意しました。

- ・ まず、学園全体の安定した財政基盤を構築するために、各機関において予算収容定員の確保を前提とし、人件費政策では学園の中心的業務の遂行又はマネージメント能力を要求される中核的人材については専任職員を充て、客員教授、客員講師、常勤講師の制度を充実させ、非専任を効果的に配置するなど、雇用形態の多様化を推進しながら人件費の適正化を図ります。
- ・ また、校舎等整備計画は全学キャンパス整備計画委員会の審議を踏まえて、大学東部キャンパス食堂棟、(仮称)自動車整備センターの新築工事をはじめとして、新学科関連校舎等の整備、本館外壁・空調改修工事も併せて実施します。

次に、各機関における運営面での主な取り組みを記載します。

- ・ 大学・短大は、平成17年度より新事務システムが稼動しましたが、引き続きサイバーキャンパスの構築に向けてのIT環境の整備、学園ホームページの充実、入学前教育及び離学者対策を推進するとともに、近年の志願者減少対策としてブランド力のアップや入試広報の強化に取り組みます。
- ・ 歯科学院における焦眉の課題は、平成22年4月を期限とする養成期間2年制から3年制へと移行することへの取り組みです。
- ・ 産大附属中・高校は、老朽化する施設・設備に対して適宜計画的に対応するとともに、支出構成比率の高い人件費の適正化を図り、独立採算制の確立を念頭に置いた取り組みを鋭意推進します。
- ・ 桐蔭中・高校は、西部キャンパスに本館を建設することにより、当面の学校運営の基盤は完成しました。いずれは教学運営の効率化の観点から一拠点化への検討も要しますが、機関別採算性等を考慮し、長期的な視野で取り組みます。

以上が、平成18年度事業計画作成にあたっての考え方ですが、具体的な事業内容は以下の通りです。

・新学部・学科等の増設計画

1. 大阪産業大学

- (1) 人間環境学部(仮称)スポーツ・健康科学科設置構想推進
- (2) 人間環境学研究科博士課程設置【平成19年度開設予定】

・教育・研究等における重点分野

1. 大阪産業大学・同短期大学部

<教育>

- (1) 日本技術者教育認定機構「JABEE」の認定申請(工学部都市創造工学科)
- (2) 大学院の活性化(授業料の減額改定、特待制度新設)

各研究科の授業料を減額改定、併せて大学院特待生制度を新設します。授業料等を減免することで大学院に入学し易い環境を醸成し、大学院生の確保並びに大学院の充実を目指します。また、梅田サテライトキャンパスを移転・拡充し、より充実した大学院教育を目指します。

- (3) 学科名の改称(電子情報通信工学科)

現行の「電気電子工学科」を「電子情報通信工学科」に改称、同時にカリキュラム

も全面的に改正し、イメージを一新して志願者増を目指します。

(4) 流通イノベーションセンターの設置

(5) FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の充実

教え上手な教員表彰制度の実施、教育活動年報の発刊、授業改善アンケート、フォーラム等を実施し、教育力の向上を目指します。

(6) 離学問題への全面的取り組み開始

(7) 学習し易い環境の整備

学習支援センターの充実(英語科目の導入)、ランゲージカフェの新設(語学教育の活性化)、自習室(スタディーホール)の新設、e-ラーニング授業の推進(コンピュータリテラシーの試験的導入)、等

(8) 特色GP事業の継続

優秀卒業研究発表会は、工学部のみでなく他学部も含め実施します。

(9) 入学者の多様化に伴う全学カリキュラム検討委員会の活性化

キャリア教育の導入、単位互換制(大阪コンソーシアム)の実施等

(10) 入学前教育(年内合格者及び附属高校特別推薦者向け)

(11) 環境問題への取り組み

マニフェストEMSのスタート、本学のクラブ「eco っちゃ」の取組支援を強化し、GP申請に向かいます。

< 研究 >

教員における研究活動の更なる活性化を図るための協議機関の設置や本学教員における研究活動の社会への貢献、大学の在り方等についての検討会を設置し、以下の研究を推し進めます。

(1) 先端研究の推進(文部科学省の学術研究高度化推進事業の推進)

a) 事業名: 産学連携研究推進事業(最終年度: 5年目)

【プロジェクト名】地域産業創生型有害物質新制御システムに関する研究

b) 事業名: オープン・リサーチ・センター整備事業(2年目)

【プロジェクト名】アジアの経済統合とそれがEU型共同体発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究

c) 事業名: ハイテク・リサーチ・センター整備事業(申請中)

【プロジェクト名】高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究

d) 事業名: 社会連携研究推進事業(申請中)

【プロジェクト名】サステナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発

(2) 先端の委託研究等の推進(経済産業省等)

a) 事業名: 地域申請コンソーシアム研究開発事業

【プロジェクト名】三次元ナノ階層構造形成技術による高度機能部材の開発

b) 事業名: おおさかFCV(燃料電池自動車)推進事業

水素エネルギー社会実証事業の研究

c) 委託満了後の研究促進(戦略的基盤技術力強化事業、健康サービス産業創出支援事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、産学連携製造中核人材育成事業、地域中小企業試験・研究機器開発促進事業)

(3) 先端研究発表会等の開催

a) 国際シンポジウム(地域産業創生型有害物質新制御システム関係、アジア共同体研究関係他)

b) 研究発表・記念講演会(流通イノベーションセンター設立記念、経済学部開設2

0周年、他)

c) 公開講座(市民講座、実践講座、他)

(4) 産学官地域連携の促進と技術移転

a) 地域との連携(大東市産業活性化推進協議会、大東市産学官連携事業推進委員会、大東市三者連携協議会、東大阪市大学連絡協議会等への参画)

b) 企業との連携と技術コーディネータの活用

技術相談オフィスの開設(クリエイション・コア東大阪、けいはんな技術交流プラザ)、産学官コーディネータの強化(全国会議の開催)、知的財産強化等

2. 大阪産業大学附属中・高等学校

<教育>

中学校

(1) 2コース制による学校運営

従来の6年一貫教育に加え、3年後に高校受験を目指すコースを設置します。受験先には大阪桐蔭高校への系列校推薦も含めます。高校入試の指導を校内で行うことによって教員も研鑽を求められ、生徒が高校に進学する意味を考える契機になることを期待します。

(2) 期待される学校としての運営

平成13年の開設後、一時は入学者が減少しましたが、この3年は回復傾向にあります。在校生が少ないことが逆に面倒見の良さとして評価されつつあり、コース制導入を契機に本中学への期待を実現すると共に、更に期待される学校を目指します。

高等学校

(1) 新コース制の下での特色ある運営

平成16年度入学者から採用された新コース制が完成年度を迎えます。普通科、国際科の中に設置される進学、特進、スポーツの各コースの目標に応じた運営を行いません。まず新入生研修は、高校への導入として各コース別に実施します。また、併設中学の1期生が高校3年に進級し、6年一貫教育の成果が問われます。

(2) 大阪産業大学との連携

大学進学希望者が大半を占める本校生徒に対し、大阪産業大学の協力を得て現代の大学のあり方や社会に繋がる大学の各種講義及び活動の情報を提供します。

(3) 部活動の振興

平成17年度には、例年以上に多くのクラブが近畿大会並びに全国大会に出場しました。心身を鍛えることに加え、目標のある高校生活を送るためにも部活動を振興して参加意識を高めます。

(4) 基礎学力、応用力の育成

高校3年生の特進コースを中心に講座・自習室を設定し、一定の成果が見られました。来年度はそれを充実させると共に広く授業自体の改善を目指します。

中学校、高等学校共通

社会の多様化に伴い、学校に通う意味や大人に成長する期待感が確立されていない若者が増えており、また、保護者も我が子に何を伝えるべきかを見つけられていない状況下、プロの教育者として、また現代の大人として、生徒・保護者と共に心を持って対話します。

3. 大阪桐蔭中・高等学校

<教育>

中・高一貫(6ヵ年コース)で中学校より入学した生徒及び高校(3ヵ年コース)より入学の生徒、併せて平成18年度は2,587名となる予定です。これら生徒に対し教育における重点分野は、個々の生徒・保護者が所期の目的を果たし満足して卒業いただくことの一点に尽き、このためカリキュラムの充実と指導の徹底を期します。

4. 大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校

<教育>

施設・設備の老朽化に伴い、実験・実習室の一部改修工事を行い、実技教育効果の向上を図ります。

. 学生・生徒等の募集計画

1. 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 社会的認知度の向上(ブランド力のアップ)

本学は他大学に先駆け、大学発ベンチャー企業の育成並びに産学官連携の積極的な取り組みや、教学面では学習支援センター、クリエイトセンター、ランゲージカフェの設置など、独自性のある様々な取り組みを積極的に行っているにも拘らず、社会的認知度が低いのが現状です。

社会的認知度を高めるためには、教職員が一丸となり本学の独自性を高め続ける意識と行動を続けるとともに、社会に対しては、本学の独自性と社会的認知度のギャップを埋めるような広報を行う必要があります。

[独自性が好循環する大学]

独自性のある魅力に期待した入学(受験生)

独自性のある魅力を高める教育進化(在学生)

独自性のある卒業生を輩出する評価(卒業生)

以上のように、本学に所属すること(教職員・学生)、本学に志願すること(受験生)、卒業生が母校を誇りに思えるようにします。加えて、独自性を更に教職員が一丸となって改善・改革を推進している状態がアピールできるよう努めることが必要です。

(2) 受験生および高校に対する入試広報の強化

オープンキャンパスは勿論のこと、高校単独の大学見学会等を積極的に受け入れ、保護者や受験生に本学を直接見てもらう機会をできる限り多くし、その際に学長または副学長の挨拶(講演)を行います。また、高校へ出向いての出張講義(講演)を積極的に推進します(本学から各高校に対して積極的に働きかける)。

(3) 女子受験生の増加(女子入試戦略プロジェクト)

本学における女子学生の比率は全学生の約1割の1,000名程度でありますので、これを全学生の3割程度まで引き上げるために、プロジェクトチームを編成し、様々な女子獲得の入試戦略を実行します。

例えば、各学科内に女子をターゲットにしたコースを設け、様々な特別入試を実施し女子学生の増加を図ります。

(4) 入試制度の改革

a) 進学校をターゲットにした入学試験の導入(学費減免を行う大学入試センター試

験を利用した5教科型入試等)

b) 工学部志願者の減少を回避するために工学部の文系型入試を導入し、併せてこれに適合する教育システムおよびカリキュラムの一層の充実を図ります。

c) キャリア教育の推進

d) 高大連携の更なる推進

以上のほか、様々な入試制度改革を積極的に推進します。

2. 大阪産業大学附属中・高等学校

中学校・高等学校共に「教育における重点分野」を踏まえ、募集定員を堅持しつつ、塾・中学校へ積極的に訪問し、進路指導担当者に本校の特色を理解して頂けるよう強くアピールします。6月からは本校主催による塾長対象入試説明会及び、保護者対象の入試説明会を中学校で5回、高等学校で3回実施すると共に、児童・生徒対象のオープンスクールを実施します。また、塾・中学校・新聞社・業者主催の各種説明会へも積極的に参加します。学校広告や生徒募集広告もタイムリーな時期に掲出します。

3. 大阪桐蔭中・高等学校

中学校については、現在200名の募集を行っていますが、平成19年度入試からは中・高一貫生を240名募集します。

一方、高等学校は現在、外部募集を384名としています。私学志向の生徒は中学校から進学する関係上、高校入試では大阪府下の私学の専願受験者数が全般的に減少していますが、本校では多くの志願者がいる為、中・高一貫生及び高校入学生を含め1学年700名体制とします。

4. 大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校

(1) 早期から広報活動を展開できるよう各媒体の広報企画に参画し、幅広い層(高校生・大学生・短大生・社会人)から資料請求者の増加を図り、志願者の確保に努めます。

(2) 近畿圏を中心とした高等学校進路指導部には、5月から9月に亘り本校教職員による一斉訪問を行い、7月から9月に実施する本校主催の学校見学会(7回開催)の参加動員PRを展開します。

(3) 各高等学校独自の進学相談会にも積極的に参加し、学年進行による説明(高1:体験実習、高2:職業理解、高3:学校選択)により、医療専門職の底上げを図ります。

(4) 昨年と同じく、競合している近畿圏内歯科衛生士養成機関の入試制度の掌握に努め、入試日程や入試制度に関して慎重に検討します。

・校地・校舎等整備計画

1. 大阪産業大学・同短期大学部

整備項目等	金額(千円)	備考
食堂棟新築工事	220,000	埋蔵文化財調査含む 東部キャンパス
(仮称)自動車整備センター新築工事	370,000	埋蔵文化財調査含む 6号館跡地 総工費: 1,665,000

		千円
(仮称)研究・測定棟 新築工事	333,000	ボーリング・埋蔵文化財調査 含む 新産業研究開発センター西側 総工費：773,000千円
第1グラウンド整備工事	599,000	総工費：599,000千円
本館(11号館)外壁 改修工事	200,000	
本館(11号館)空調 改修工事及びエアハン ドリングユニット(1 2台)更新	114,000	第3期工事

以上